

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育士等処遇改善				所管	教育委員会 児童保育課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	要綱		〔法令等名〕	台東区民間保育所保育士等処遇改善事業補助要綱等			
	事業対象	区内私立認定保育所、区内認証保育所、共同型家庭的保育所、家庭福祉員、東上野乳児保育園						
	事業目的	待機児童解消に向けた保育士等人材確保対策の推進						
	事業内容	区内の認可保育所や認証保育所等が行う保育士等職員の賃金改善に要する費用の一部を補助する。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	補助対象施設数 箇所		32	-	-	30	
	成果指標	処遇改善率 %		90.0	-	-	88.6	
	決算額 (単位：千円)				-	-	32,352	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			-	-	5,965	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			-	-	508	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			-	-	31,844	
		総経費			-	-	38,317	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			-	-	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			-	-	31,158		
	一般財源 (区負担額)			-	-	7,159		
前年度から改善した事項		平成25年度からの新規事業である						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	保育士等職員の処遇改善事業補助を行うことで、保育の質の確保・保育環境の向上につながるため必要である。					
	効率性	3	保育士処遇改善補助要綱に従い、職員の賃金改善に要する費用の一部を適正に補助することで、保育士の賃金改善が滞りなく推進されている。					
	手段の適切性	4	各保育所の事業者からの申請に基づいて処遇改善の経費を補助し、年度末に実績報告により実際にかかった経費から補助金額を確定させるため、適正な補助金の支出が担保されている。					
	目的達成度	3	区内の私立保育園や認証保育所をはじめ、台東区での処遇改善事業の対象となる全ての施設への補助金を交付している。また、処遇改善の対象職員に対する改善率も高い水準にある。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了
待機児童解消に向けた取り組みにおいて保育士等の人材確保は重要であり、保育士等処遇改善事業補助を継続していく。							維持	